

意識調査からみた県民性

～画一性と曖昧性～

愛媛県研修所 所長 大野 嘉久[※]
 研究員 鶴村 幸弘

1. はじめに

ある報道が平成15年3月になされた。イラク攻撃への反戦世論に関し、小泉首相は「世論に従って政治をすると間違える場合もある。それは歴史の事実が証明している」と参議院で発言し、マスコミは、「国益だと判断するなら、首相は、断固世論に逆らえばいい。勇気と信念と責任を持って国民に語りかけたらい」と各社ほぼ同じような見解の論説を掲載した。(注1)

国民の声である世論をその存立基盤とするマスコミですら、しばしば社会全体の雰囲気左右され、理性的でありえない世論の限界を冷静に見つめている。行政においては、この漠とした人々の声を最大の拠りどころとして政策を展開しており、このため、従来から世論の動向を数量的に把握する有力な一つ的手段として意識調査が試みられてきた。

愛媛県では、昭和46年度から平成13年度までの31年間にわたって、県内に居住する20歳以上の男女1,200～1,500人を対象に、「暮らし向き」等生活に関する県民意識の調査を実施し、「県民生活に関する世論調査」として公表してきた。

昭和46年度の第1回目の調査は、調査専門機関である(社)中央調査社に委託し、質問数は40を超える本格的なものであった。その後、実施されない年もあったが、徐々に県の直営調査に切り替え、昭和58年度からは毎年実施されてきている。(注2)

今回、生活に関する主要な質問項目が共通で、県の

経年比較及び国の「国民生活に関する世論調査」との比較が可能な、昭和56年度(1981)から平成13年度(2001)までの20年間の「県民生活に関する世論調査」を取り上げ、愛媛県民の意識の地域特性について分析を試みた。(注3)

2. 意識調査における20年の意味

まず、対象期間の20年の意味を簡単に考察しておきたい。

前半の10年間(昭和56年度～平成3年度)は、高度経済成長の終焉期にあたり、実質経済成長率も0.8%から5.6%の幅で推移している。後半の10年間(平成4年度～平成13年度)は、「失われた10年」と揶揄されるように、実質経済成長率は平成9年度-4.9%、平成11年度-2.8%と2度もマイナスを示し、消費者物価の上昇率も低水準で推移している。いわば、経済構造の大きな変化がみられる。

次に、人口の動向をみると、昭和56年度は1,509千人で、それ以降若干増加傾向を示したが、昭和61年度の1,531千人をピークに減少に転じ、平成13年度には1,493千人まで少なくなっている。この間高齢化は著しく伸展し、11.6%が21.4%へと倍増している。ちなみに、この間の平均年齢は、34.6歳が43.5歳に上がっている。世代的にも、戦前・戦中世代が大きく減少し、戦後世代の割合は3分の2を占めるまでになった。1世帯あたりの家族数は、少子化や同居率の低下等により3.2人か

※役職は、平成16年3月末現在

ら2.6人に0.6人も少なくなっている。

また、職業別構成比では、農林漁業者が18.4%から10.0%に大幅に減少し、金融・保険業やサービス業など第3次産業の就業者が著しく増えている。つまり、自営的な職業が減り、サラリーマン的職業の組織人が増えた。学歴面では、大学進学率が39.7%から44.8%へ増加し、高学歴化が更に顕著になっている。(注4)

3. 意識の平均変化量

県の意識調査と国の意識調査で、共通する質問項目は、「暮らし向き」「満足度」「暮らしの程度」「先行き観」「今後の暮らしの重点」の5項目である。(表1)(注5)

表1 共通質問項目

項目	質問文	選択肢
「暮らし向き」	お宅の暮らし向きは、昨年のごとりに比べて良くなりましたか。	①良くなった ②変わらない ③悪くなった ④わからない
「満足度」	あなたは、現在のお宅の暮らしに満足していますか。それとも不満ですか。	①十分満足している ②十分とはいえないが一応満足している ③まだまだ不満だ ④きわめて不満だ ⑤わからない
「暮らしの程度」	お宅の暮らしの程度は、世間一般からみて、次のどれに入るとお考えですか。	①上 ②中の上 ③中の中 ④中の下 ⑤下 ⑥わからない
「先行き観」	お宅の暮らしは、これから先、良くなっていくと思いますか。それとも悪くなっていくと思いますか。	①良くなっていく ②変わらない ③悪くなっていく ④わからない
「今後の暮らしの重点」	今後の暮らしについて、あなたはどのような考えをお持ちですか。	①物質的にはある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい ②まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい ③一概にはいえない ④わからない

まず、質問5項目の調査結果をもとに、昭和56年度から平成13年度まで20年間の5年間ごとの県民意識の変化量をみてみたい。意識の変化量を次のように計算する。(注6) 5つの質問項目の選択肢の中から「わからない」「無回答」を除いた選択肢の総数は18となる。この18の選択肢一つひとつについて、昭和56年度と5年後の昭和61年度の回答率の差の絶対値を算出し、その総和を選択肢総数の18で割ることにより、5年間の5項目の平均変化量を求めることができる。

次いで、それぞれの質問項目に注目し、例えば「暮らし向き」について5年間ごとの4つの変化量の総和を、その期間数4で割れば、「暮らし向き」の20年間の平均変化量が計算できる。

以上の方法により算出した愛媛県と国の意識の平均

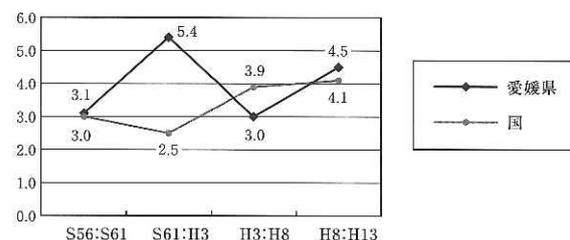
変化量を示したのが、表2と図1である。

表2 意識の平均変化量 (愛媛県)

項目	S56:S61	S61:H3	H3:H8	H8:H13	計/期間数4	S56:H13
暮らし向き	17.2	21.9	2.4	29.1	17.7(15.8)	10.0
満足度	3.1	15.3	13.6	12.1	11.0(10.7)	16.3
程度	6.8	12.2	10.3	18.0	11.8(9.1)	8.1
先行き観	12.3	30.6	16.2	15.9	18.8(16.8)	13.8
暮らしの重点	15.9	17.0	10.9	6.3	12.5(8.6)	35.5
計/選択肢数18	3.1(3.0)	5.4(2.5)	3.0(3.9)	4.5(4.1)		4.7(5.5)

(注)括弧内の数字は国の値

図1 意識の平均変化量



なお、最後の「S56:H13」の欄は、昭和56年度と平成13年度の2時点を直接比較した値である。

5年ごとの4期間の暮らしについての愛媛県民の意識の平均変化量は、比較的大幅に上下の変動を見せており、一定の傾向は読み取れない。昭和61年度～平成3年度が最も高く5.4ポイント(以下ポイントという表示省略)、一番低いのは平成3年度～平成8年度の3.0である。昭和56年度と平成13年度の直接比較の値は、4.7である。

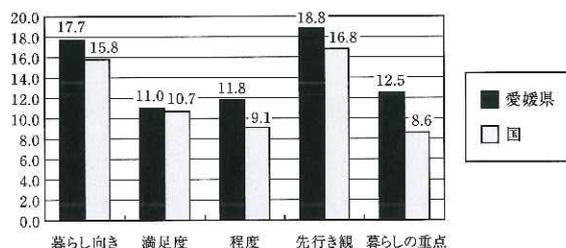
これを、国と比較してみると、国では2.5～4.1の間で変化しており、県より安定的であるとともに、年々意識の変化量を増大させている傾向が読み取れる。ただ20年間の変化の値は5.5で県より大きい。特に興味深いのは、県で意識の変化量の一番大きかった昭和61年度～平成3年度に、国では逆に一番変化の少ない値になっていることである。

この相違の要因を、調査の元データでみてみると、この2時点間の「暮らしの先行き観」に対する回答の相違が一番影響しており、その変化の幅が、国に対して県は大幅である。しかし、この時期の経済成長率など経済指標の動きをみる限り、県と国で大きな相違はみ

られず、両者の意識の反応が大幅に異なるのは、社会・経済的外的環境に個人の意識という主観的反応が必ずしも直接連動せず、回答者の属する地域の特性による特有の反応と理解すべきである。

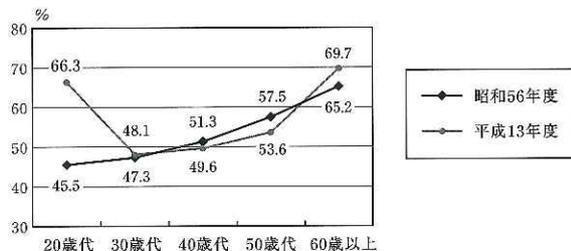
項目別に愛媛県の意識の平均変化量をみると、「先行き観」18.8、「暮らし向き」が17.7で高い。(図2) 共に、暮らしの変化について、「先行き観」はこれからの変化の見通しを聞き、「暮らし向き」は昨年と現時点での暮らしの良しあしを聞いたもので、調査対象者に経年比較の質問をしたものである。つまり、これらの質問項目はその時々を経済状況の影響を、「満足度」「暮らしの程度」「今後の暮らしの重点」など生活環境の幅広い要素が影響すると思われる質問項目より、比較的受けやすかったことを示している。

図2 項目別意識の平均変化量



次に、「暮らしの満足度」の元のデータの年齢別クロス集計から、この20年間で、生活の満足度に関する意識の変化が一番激しかった世代をみてみよう。それを図示したのが図3である。

図3 満足度(愛媛県)



昭和56年度と平成13年度の回答率を比較し、大幅に値が異なるのは20歳代で、満足と答えた割合が45.5%から66.3%へ20.8ポイントも増大している。それ以外の

世代には大きな差異は認められない。

年齢別満足度が、昭和56年度は、右肩上がりの線形であるのに対して、平成13年度は、20歳代と60歳代をピークとするU字型になっている。高度経済成長期の後から生まれた現在の若者は、「モラトリアム期を享受する贅沢な若者」と表象されるように、少ない兄弟姉妹の中で、金と時間を十分にかけて育てられ、パラサイト、晩婚化、フリーターなど多彩なライフスタイルの選択を可能にする環境が、かつての若者特有のフラストレーションを減少させ、暮らしに関する満足度を著しく向上させてきたと判断される。(注7)

4. 一人勝ち指数

日本人の価値観は、西欧の個人主義に対しその集団主義から、画一的で同質であると言われてきたが、高度経済成長期を経て、所得水準の上昇、余暇時間の拡大、教育水準の向上などの変化に伴い、著しく多様化してきている。これは、まず消費生活の面で顕著になり、昭和50年代以降消費を通して自己表現・自己実現の要求を満たそうとして、自分にあった多様な商品を求める傾向を強め、当時、大ヒット商品を生み出さない少衆の時代になったと指摘された。(注8)

暮らしに関し、愛媛県民の意識は本当に多様化してきたのだろうか。この点について意識調査結果からみてみよう。このため、多様化・画一化を分析する指数として一人勝ち指数を次のように計算した。(注6)

まず、昭和56年度から平成13年度までの意識調査で、共通な質問文の5項目の内、比較的生活環境の多彩な要素の判断にもとづき回答がなされる「満足度」「暮らしの程度」「今後の暮らしの重点」の3項目を計算対象とした。

昭和56年度の一人勝ち指数は、3つの質問それぞれについて、回答率の一番大きい選択肢の値から、二番目に大きい選択肢の値を差し引く。これら3つの質問の1位と2位の差の総和を算出し質問項目数3で割る。この値が、昭和56年度の一人勝ち指数である。

つまり、この値が大きいほど、一つの選択肢に回答が集中したことを示しており、人々の意識は画一化し、

逆にこの値が小さいほど回答が分散し、人々の意識は多様化してきている。

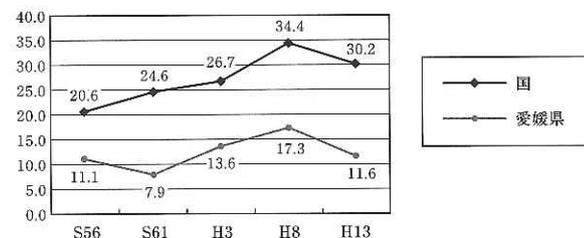
愛媛県の一人勝ち指数を示したのが表3であり、国の意識調査と比較したのが図4である。

表3 一人勝ち指数（愛媛県）

項目	S56	S61	H3	H8	H13	計/5
満足度	13.2	11.8	24.6	34.4	25.6	21.9(32.1)
程度	8.6	7.2	10.7	16.8	3.2	9.3(28.4)
暮らしの重点	11.4	4.7	5.6	0.7	5.9	5.7(21.5)
計/3	11.1(20.6)	7.9(24.6)	13.6(26.7)	17.3(34.4)	11.6(30.2)	

(注) 括弧内の数字は国の値

図4 一人勝ち指数



この結果をみると、愛媛県の場合、平成8年度の一人勝ち指数が一番大きく17.3、一番低いのは昭和61年度の7.9である。

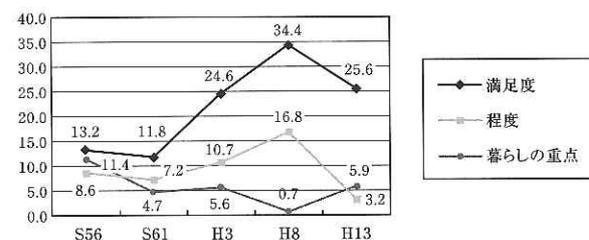
一人勝ち指数のパターンは、県も国も同じように右肩上がりの山形を示しており、平成8年度にピークになり、平成13年度は低下している。これをトレンドとして読むと、国では、人々の意識は、画一化が着実に伸展していることを示しており、一方、県では緩やかに画一化が進んでいる。

ただ、国と県の値を比較すると、各年度、国の方が約10～20ポイントも高くなっている。その要因の一つとして、国と県の情報量の相違が考えられる。生活環境について、マスコミ等が同じ論調の大量の情報を同時に流した時、それに接する機会の多い大都市部の人々は、その情報化過程に組み込まれ、どうしても意識の画一化が図られやすい。このため、暮らしの意識に関しては国の方が県よりも比較的画一化されていると考えられる。

次いで、質問項目別に県の一人勝ち指数を図示した

のが図5である。「暮らし向きに満足しているか、不満か」を質問した「満足度」と、暮らしぶりを上、中、下等で質問した「程度」の2つの質問項目では、一人勝ち指数は平成8年まで大幅な増加傾向を示し、人々の暮らしについての評価が更に画一化を進めるほど経済環境が一定方向に進んだと判断される。

図5 項目別一人勝ち指数（愛媛県）



一方、「物質的豊かさを求めるか、それとも心の豊かさを求めるか」の「暮らしの重点」では、逆に一人勝ち指数は減少傾向を示し、生き方の選択に関する人々の考え方は多様化に向っている。そして、平成13年度は、前二者の一人勝ち指数は低下、後者のそれは増加し、平成8年と13年の間に経済的なエポックがあったことを示している。

5. 曖昧指数

日本人を形容する際に、その代名詞のように使われる有名な言葉に「曖昧」というのがある。大江健三郎は、ノーベル賞受賞記念講演の演題を「あいまいな日本の私」とし、川端康成の同講演の演題であった「美しい日本の私」に対比する形で日本人の「曖昧性」を世界の人々に特徴づけた。

また、日本人論の体系化に力を注いだ南博は、日本人の国民性の中で変わらない要素として、義理・人情、宗教心の希薄さなどとともに、日本語の言語構造の特性から生ずる「曖昧な態度」を挙げている。(注9)

この曖昧さが、暮らしに関する意識調査の中でどのように現れているかをみるため、共通な5項目の質問に関し曖昧指数を次のように計算した。選択肢の中の「わからない」と選択肢を選ばなかった無回答のものは、

その質問について、態度を明確にすることが出来なかったと判断し、これを“曖昧な態度”と理解した。つまり、各質問の「わからない」と無回答の回答率を総和し、それを質問項目数の5で割れば曖昧指数となる。

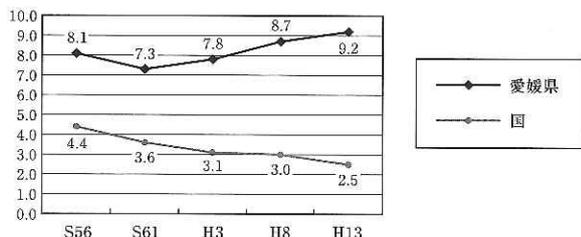
その愛媛県と国の計算結果が表4と図6である。

表4 曖昧指数（愛媛県）

項目	S56	S61	H3	H8	H13	計/5
暮らし向き	1.8	1.6	1.5	2.3	2.2	1.9(1.7)
満足度	2.0	1.9	3.2	3.2	2.9	2.6(1.5)
程度	6.4	5.4	6.4	7.3	8.1	6.7(3.3)
先行き観	22.0	18.9	16.9	19.9	19.2	19.4(7.3)
暮らしの重点	8.1	8.6	11.2	10.9	13.4	10.4(2.7)
計/5	8.1(4.4)	7.3(3.6)	7.8(3.1)	8.7(3.0)	9.2(2.5)	

(注)括弧内の数字は国の値

図6 曖昧指数



両者を比較すると、愛媛県は20年間で曖昧指数をほぼ右肩上がり増加させ、一方国は右肩下がり減少させている。つまり、県は、暮らしに関する態度を年々曖昧にし、逆に国は意思表示を年々明確にしてきた。更に、県の曖昧指数は国の1.8倍～3.7倍も高い。文化人類学者の祖父江孝男が愛媛県の県民性を「温和、人情味に富み、のんびり」と規定したり、「日本人の意識」調査を継続的に実施しているNHK放送文化研究所が、「愛媛県人のイメージは閉鎖的、消極的である」と述べているように、愛媛県人の個としての自己主張の弱い面が見て取れる。(注10)

一般的に人々が自己決定をする場合、その属する共同体や習熟した知識に大きく左右される。例えば、高校生は表面上自分が進路を決定しているが、実態は保護者である親や先生の意向に沿った自己決定がなされるケースが多い。また、医療面ではインフォームド・コンセントとして情報提供がなされてはいるが、高度

な専門知識を必要とするため限定的な自己決定でしかない指摘されている。(注11) この点から考え、この調査結果は、愛媛県民は国と比較して、「自由に決めなさい」といわれても、相対的に共同体からの自由も、情報からの自由も不十分で、「同意」「不同意」を明確に表明する技術の習得が劣っていることを示している。

次に、質問項目別の曖昧指数を比較してみよう。(図7)明らかに相違が見られるのは、「先行き観」と「今後の暮らしの重点」である。「先行き観」は生活実感にプラスし、経済的知識にもとづく判断が必要なため、情報習得量の少ない愛媛県の方が曖昧指数が高いのは容易に理解される。ここで、注目すべきなのは、「暮らしの重点」の差異であろう。今後の暮らしに対して、「ものの豊かさを重視するか、心の豊かさを重視するか」を問われ、判断し得ない人が国に比べて4倍近く多いのが愛媛県の県民性とするならば、これは、行政を展開する上からも、若干懸念材料といわざるをえない。

次いで、平成13年度の曖昧指数を性別、年齢別のクロス集計からみてみよう。図8がそれである。

曖昧指数の県と国の男女別、年齢別の傾向はほぼ同じである。つまり、県も国も暮らしについてその是非を判断することの躊躇は、女性の方が男性より若干多

図7 項目別曖昧指数

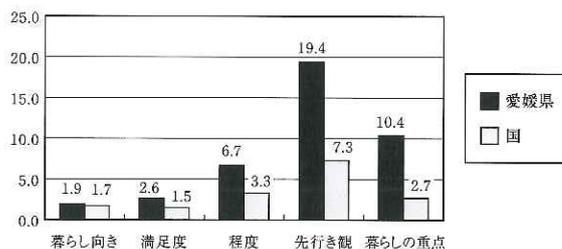
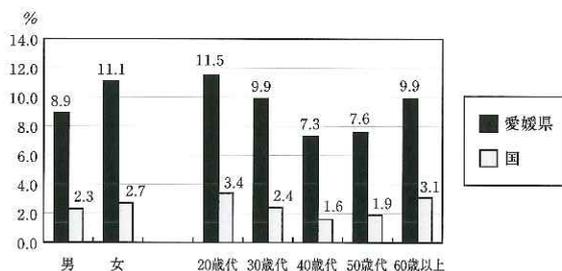


図8 曖昧指数



い。また、20歳、30歳、40歳と年齢が高くなるほど曖昧指数は減少し、その後50歳、60歳と年齢を重ねるほど大きくなっていく。暮らしに関する感受性は、日々の生活に追われている40歳代、50歳代が高いのは、私たちの実感と合致するが、日々の生活に細かな判断をしている女性の方が、男性より高いのはやや意外である。

6. おわりに

県民性とは、“ものの見方”“考え方”“感じ方”に関する県という集団の特性である。この県民性は集合概念である。人々の集合である社会が形成されるとともに、集団を構成する個人個人のバラバラな考え方が、相互干渉を経ながら積み上がり、集団の特性が形成される。この集団の特性である県民性を、意識調査というデータにより分析するためには、そのデータを総合的に集約し、分類し、概念化する道具が必要となる。(注12)

今回、この分析の道具として、“意識の多様化”と“態度の曖昧さ”を表象する、一人勝ち指数及び曖昧指数という二つの概念を導入して、昭和56年度から平成13年度までの20年間の「県民生活に関する世論調査」をもとに、愛媛県民の意識の自画像の一部を描いてみた。

平成7年度の国民生活白書は、戦後の日本人の生活の変遷を総括するにあたり、その副題として「戦後50年の自分史―多様で豊かな生き方をもとめて」とし、多様性を重要なキーワードに選んだ。しかし、国はもちろん愛媛県でも、必ずしも暮らしに関する意識は多様化が進んでおらず、むしろ、画一化の方向に向っている一面もある。経済学者の竹内 啓が、「もし、全ての人間が同じことを望み、同じような行動をすればしたら、社会の動的な発展力は失われてしまうだろう」と警告しているように、このことは国にとっても県にとっても決して望ましいことではない。(注13)

また、電通総研は世界37カ国の価値観の比較調査を実施し、日本社会の「意義なし」と「うなずきあう」行為の中に、人々が「中途半端を生きる」ことを強いられてきた姿を統計的に描くとともに、「日本人の特性である“曖昧な態度”は、意見表明を明確にしないことのメリットが、伝統的な日本社会に存在したことの証しであ

る」と結論づけている。(注14)

意識調査からは、この“曖昧性”を国は年々着実に減少させているのに対し、愛媛県民である私たちは、電通総研が指摘する“曖昧性”のメリットを今も享受し、その傾向を更に強めているのが読み取れる。愛媛県の県民性を考える際に、極めて興味深い結果であるとともに、愛媛県の将来にとって心配な問題であるとも考えられる。

<脚注>

- 注1 平成15年3月6日～7日の朝日新聞、毎日新聞「余録」、読売新聞「社説」、産経新聞「産経抄」を参照
- 注2 愛媛県が実施してきた「県民生活に関する世論調査」の概要
- (1) 調査目的……「暮らし向き」と県の「広報・広聴活動」等に関する県民の意識や要望などを把握し、今後の行政推進の参考とする。
 - (2) 調査項目……①暮らし向き ②広報・広聴 ③愛媛県のイメージ ④県政への要望等
 - (3) 調査対象……①調査対象 県内に居住する満20歳以上の男女
②標本数 昭和46年度及び48年度 1,500人 昭和52年度以降 1,200人 ③抽出方法 層化2段無作為抽出法
 - (4) 調査方法……昭和46年度及び48年度 調査員による個別面接聴取 昭和52年度以降 留置法
 - (5) 調査実施機関……昭和46年度及び48年度 社団法人中央調査社 昭和52年度以降 愛媛県
- 注3 国の「国民生活に関する世論調査」(内閣府大臣官房政府広報室)の概要
- (1) 調査目的……現在の生活や今後の生活のあり方、家族・家庭など、国民生活に関する意識や要望を種々の観点からとらえ、行政一般の基礎資料とする。昭和33年から実施されている。
 - (2) 調査項目……①現在の生活 ②今後の生活 ③生き方、考え方 ④政府に対する要望
 - (3) 調査対象……①調査対象 全国20歳以上の者 ②標本数 10,000人 ③抽出方法 層化2段無作為抽出法
 - (4) 調査方法……調査員による個別面接聴取
 - (5) 調査実施機関……社団法人中央調査社
- 注4 総人口は、総務庁統計局の「国勢調査報告」、他の人口統計は、自治省行政局の「住民基本台帳人口要覧」、大学進学率は、文部科学省「学校基本調査報告書」を参照
- 注5 県の「県民生活に関する世論調査」と国の「国民生活に関する世論調査」との間には、質問の趣旨はほぼ同じであるが、若干の表現の相違がみられる。また、「暮らし向き」については、県の調査自体にも、選択肢が4つの年と6つの年があり、経年比較を可能にするため、・良くなった・変わらない・悪くなった・わからないの4つに回答率を集約し比較した。
- (例) 県 「お宅の暮らし向きは、昨年の今ごろに比べて良くなりましたか。それとも悪くなりましたか。」(選択肢・かなり良くなった・すこし良くなった・変わらない・すこし悪くなった・かなり悪くなった・わからない)
- 国 「お宅の生活は、去年の今頃と比べてどうでしょう。」(選択肢・向上している・同じようなもの・低下している・わからない)

- 注6 「意識の平均変化量」と「一人勝ち指数」の計算の仕方については、NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造」NHK放送出版協会を参照
- 注7 参照した「平成15年度 国民生活白書」（内閣府編）は、副題を「デフレと生活 - 若年フリーターの現在」とし若者の意識や生活環境の変化を詳細に分析している。
- 注8 山崎正和「日本文化と個人主義」中央公論社、藤岡和賀夫「さよなら、大衆」PHP研究所、電通マーケティング局「クロスインパクト時代を生きる - 成熟社会の価値と意識 -」電通を参照
- 注9 南博「日本人論（明治から今日まで）」岩波書店、南博「叢書日本人論」大空社を参照
- 注10 祖父江孝男「県民性 文化人類学的考察」中公新書、NHK放送文化研究所「現代の県民気質 - 全国県民意識調査 -」NHK放送出版協会を参照
- 注11 仲正昌樹「不自由論 - 何でも自己決定の限界 -」ちくま新書を参照
- 注12 統計数理研究所「国民性七カ国比較」出光書店を参照
- 注13 日高六郎他「岩波講座 哲学V 社会の哲学」岩波書店のⅧ 竹内啓「計画の思想」を参照
- 注14 電通総研「37カ国世界価値感調査レポート - あいまいな日本人のプロフィール -」電通総研を参照
- ※ 現在、大野氏は愛媛県立医療技術大学事務局長、鶴村氏は愛媛県土木部管理局土木管理課 政策・予算係長